



○7月豪雨災害

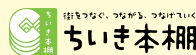
令和5年7月豪雨により被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。
被災地域の早期復旧・復興に向け市議会も一丸となり努力してまいります。

6月定例会の動き

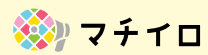
| 6月 | 7月 |
|---------------|------------|
| 9日 招集告示 | 4日 予算特別委員会 |
| 16日 本会議（議案上程） | 議会運営委員会 |
| 20日 本会議（一般質問） | 本会議（表決） |
| 21日 本会議（一般質問） | |
| 22日 本会議（一般質問） | |
| 23日 本会議（議案質疑） | |
| 26日 予算特別委員会 | |
| 27日 常任委員会・分科会 | |
| 28日 常任委員会・分科会 | |

記事内容

| | |
|---------------|-----------|
| 4月臨時会・6月定例会から | P 2～P 3 |
| 議会報告会 | P 3 |
| 一般質問 | P 4～P 7 |
| 議案質疑・陳情・意見書 | P 8 |
| 予算特別委員会 | P 9 |
| 常任委員会の動き | P 10～P 11 |
| 表決状況 | P 11 |
| 編集後記等 | P 12 |



無料アプリ「SideBooks」で「おが市議会だより」がご覧いただけます。



無料アプリ「マチイロ」で「おが市議会だより」を配信しています。



4月臨時会 6月定例会

4月臨時会は4月21日に招集され、船越こども園新築工事の入札不調に伴う工事費および工事監理費の増額に要する経費等を盛り込んだ一般会計補正予算案など、5議案を可決・承認しました。

6月定例会は6月16日に招集され、7月4日までの19日間の会期で開かれました。今定例会では、再入札にて落札された船越こども園を含む工事請負の契約締結案や、学校給食費完全無償化事業などに要する経費を盛り込んだ一般会計補正予算案など8議案が市長から提案され、全ての議案を可決しました。また、最終日に提案された農業委員などの人事案20件をそれぞれ同意したほか、議案案2件を可決とし閉会しました。

※男鹿市議会会議録は、男鹿市ホームページ「市議会」バナーからご覧いただけます。

4月臨時会

●児童福祉施設整備事業（船越こども園新築事業）について

船越こども園新築工事の入札不調に伴い、工事費および工事監理費の増額補正予算案が本臨時会に提案されました。補正内容は、最新の県営繕単価に入替えるなどした設計単価の見直しで、継続費の総額を17億9千万円から18億8千100万円に増額変更、工期を12か月から20か月に延長し、継続費の年割額変更も示されました。

4月13日に開催された議会全員協議会を含め、設計増額の内容や工期延長の妥当性、人件費や資材費高騰でのさらなる事業費増額の可能性について市当局を厳しく質すとともに、事業進捗状況の逐次報告

6月定例会

●温浴施設の在り方について

「温浴ランドおが」と「夕陽温泉WAO」は老朽化による維持管理費の増嵩、市民ニーズの変化による利用者の減少等、厳しい経営状況にあります。今後、多額の費用を伴う大規模改修が必要になることから、市当局では公共施設等総合管理計画により「民間譲渡または廃止」とする予定としています。

これまで、利用者を対象としたアンケートや地域住民との意見交換等を行ってきましたが、現在の指定管理期間が今年度末に終了することから、年度末を境に「民間譲渡または廃止」の方向性を固めることとし、住民との再度の意

見交換、譲渡先の公募条件の

設定・実際の公募、公募状況に応じた対応方針の確定等の手続を進めていくこととしています。

議会としては市当局に対し、指定管理者制度の在り方を含め、施設の「民間譲渡または廃止」について、市民への慎重かつ丁寧な説明に努めるよう求めました。

●物価高騰対策について

エネルギーや食料品価格等の物価高騰が長期化し、多くの市民の暮らしや事業活動への影響が続いています。

4月臨時会では、特に家計への影響が著しい住民税非課税世帯等に対する給付金の交付を予算可決したところでありますが、これに加え、本6月定例会では、国の地方創生臨時交付金を活用し、二つの柱で対策を実施することとしています。

子育て環境 県内市初！

一つとして、低所得・子育て世帯を中心とした「生活者支援」であり、住民税均等割のみ課税世帯への給付金交付や、児童・生徒の学校給食費の完全無償化など、6千570万8千円を予算措置してい

ます。

二つとして、中小企業や宿泊・観光事業者、農業・漁業者に対する「事業者支援」であり、物価高を本質的に乗り越えることができるよう、省エネ化や生産性向上への取組

として1億4千639万7千円を予算措置しています。これら予算を含む一般会計補正予算案が提案され、定例会最終日の起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

多くの意見ありがとうございました 議会報告会開催



【北浦地区議会報告会】

「少子高齢化の著しい進行により集落の火が消えてしまうのではないかと非常に危惧している。地域コミュニティを通じた北部地区の打開策をどう考えているのか。」との質疑がありました。

市内9地区を3班集体で訪問させていただき、市政に関心を持つ多くの方から参加いただきました。

当日は令和5年度主要事業の概要および当初予算や補正予算、3月定例会の概要について報告し、その後、質疑や要望など、地域の諸課題について議員と参加者が活発な意見交換を行いました。

皆様からお預かりした貴重なご意見・ご提言は、市当局に対し適宜要望するとともに今後の議会活動につなげてまいります。

【参加者からの質疑】

- 船越こども園の建設地は場所ありきで決定したのではないか。将来人口推計を見据えた規模の施設か。津波に対する避難計画は。
- 地域コミュニティセンターや集落支援員の具体は。企業誘致実現のため税制の

優遇策を設けるなど効果的な取組が必要でないか。ごみ袋が高額であり、見直す考えはないか。

敬老会の対象者名簿について、簡潔な方法はないか。今後ますます増嵩が予想される空き家対策関連予算の考え方は。解体した場合の固定資産税土地分の増額に対する対策は。

【参加者からの要望】

- お山かけルートのキントリ坂を開放してもらえよう
- 森林管理署に働きかけていただきたい。
- 温浴ランドおがは赤字であっても市民福利の増進のため存続してもらいたい。
- 消防団員不足の改善に力を入れていただきたい。
- 各地区で偏りのないよう、各種事業を公平に実施していただきたい。

可決した主な議案

4月臨時会

- (案例)市税条例の一部改正 他2件
- (補正予算)

- 一般会計補正予算(第2号)《主な内容》エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯および低所得子育て世帯の生活を支援するための経費、船越こども園新築工事の入札不調に伴う工事費および工事監理費の増額に要する経費を措置したもので、歳入歳出それぞれ6千120万円を追加するものです。 他1件

6月定例会

- (案例)加茂地区ガス供給条例の一部改正 他1件
- (補正予算)

- 一般会計補正予算(第3号)《主な内容》エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するための経費をはじめ、地方移住に関

心を寄せる方へのインターンシップ、感染症予防接種の促進などに要する経費を措置したもので、歳入歳出それぞれ2億3千260万円を追加するものです。

〈その他〉

- 船越こども園新築工事・斎場大規模改修工事・船越小学校大規模改修工事請負契約の締結
- 教育委員会委員の任命 古仲 宗雲(北浦)
- 農業委員会委員の任命 鈴木 和俊(五里合) 武田 一雄(男鹿中) 伊藤 賢一(五里合) 佐藤 正樹(角間崎) 高橋 郁雄(船越) 清水 都(船越) 加藤 和洋(野石) 三浦富美男(脇本) 目黒千衣子(男鹿中) 原田 智也(福米沢) 鈴木 孫城(福米沢) 三浦 栄子(鶴木) 佐藤 洋介(野石) 鈴木 誠孝(弘戸) 山本 義則(北浦) 戸部 秀悦(弘戸) 吉田 陽一(脇本) 伊藤 淑榮(船川) 鈴木 豊則(弘戸) 他2件
- (議員提出議案)意見書2件



太田 稜 議員 (市民クラブ)

菅江真澄も感銘した男鹿の海藻を世界に広める考えについて

質 男鹿半島は日本海最大の海藻場が広がっている。①世界的に広めるためのマーケティング戦略やプロモーション活動②栄養価や健康効果を国内外の消費者に伝えるための情報発信手段③海外市場に供給する考え④冬期間の陸上養殖への取組⑤生産量を上げるための海と森の環境保全の取組⑥海藻を広めるための組織づくり、以上の考えは。

質 観光資源にもつながる可能性があることから、日本スローフード協会秋田海藻チームなど民間団体とも連携し、健康や美容の面から訴求可能かどうか検討していく。

質 船越海岸は市民の遊び学び憩いの場として四季を通じて沢山の人が訪れる人気の高い海岸である。①インフラ整備やアクセス改善に関する取組②ジオパークとしての



安田健次郎 議員 (日本共産党)

国民健康保険税について

質 引下げを検討すべきでは。③令和3年度の税率改正時に、3年をめどに税率の見直しを行うこととしている。令和6年度以降の税率は様々な要素を勘案し、年末ないし年度末をめどに議会等と協議しながら検討を進めていく。

質 健康推進対策の効果や内容は検証しているか。

質 健康事業の効果は短期間で現れるものではなく、継続的な取組が必要である。

質 国庫負担の引上げについて国への要望等を強化すべきでは。

質 全国市長会を通じて国に要望しており、全国知事会からも要望されている。今後も「子どもに係る均等割の減免措置」を含め、国に働きかけていく。

農業振興対策について

質 引き続き、肥料、燃油や資材高騰への支援が必要でないか。

質 今議会補正予算案の約2億1千万円の物価高騰対策のうち4割

魅力発信に向けた取組③地引き網漁の復活や洋上風力発電を活用した観光振興④八郎湖残存湖の汽水域の保護やアオコ対策などの環境保全、以上の考えは。

水道事業の在り方について

質 全国的に水道事業が経営難に陥っている。今後は、財源確保のため国への働きかけと社会情勢に適応した取組が必要となる。

①地方公営企業法の改正を他自治体との連携により国に要望する考え②水道施設整備に必要な公費の繰り出し基準見直しを国に求める考え③一般会計からの補助増額を検討する考え④口径別料金体系への変更⑤高齢者一人世帯に対応した基本水量の見直し⑥節水の啓発活動と節水機器への補助制度の導入⑦福祉減免制度の創設⑧市民参加型の啓発活動⑨水道事業の持続可能性や料金体系の再構築における諮問機関の設置、以上の考えは。

質 国には市長会などを通じて要望してきている。令和3年に「経営戦略」を策定した結果、人口減少により令和8年までに料金改定を行う必要がある。引上げ幅が極端にならないよう検討していく。

強を農業分野に充当している。

質 所得増へつなげるための複合経営への取組は。

質 若美メロンや男鹿梨、メガ団地を形成するキクやネギ等のサポートを強化するほか、タマネギなど新たな品目や、ほ場整備を契機とした高収益作物の導入・定着の取組を後押ししながら、経営の複合化・産地づくりを進めていく。

質 雇用に対する支援は。

質 雇用就農資金や実践的農業経営研修など支援措置を講じている。

質 農業振興ビジョンの確立に必要な対応は。

質 産地づくり・法人化・ほ場整備の三つをキーワードに、施策事業の具体化を図っていく。

インフラ整備について

質 建造物修理等の対策は。

質 公共施設等総合管理計画などにに基づき、マネジメント方針を定め、工事の優先順位や財政負担の平準化を調整しながら更新や維持管理を行っている。

質 廃校等の利用計画は。

質 11の廃校舎のうち5校は使用しており、旧野石小学校や旧潟西中学校については利活用を基本としてPRを進めてきている。

質 予算編成に支障はないか。

質 現時点では財政運営に支障を来すおそれはないと見込んでいる。



吉田 洋平 議員 (政和会)

子育て環境日本一を目指す取組について

質 母親(女性)に対するキャリア形成支援について。

質 女性に対するキャリア支援は子育て環境の整備、少子化対策の観点からも極めて重要である。現在は就業資格取得支援事業、ひとり親を対象とする母子家庭等自立支援給付金制度を設け能力開発等の取組を支援している。今後より一層男女共同参画の啓発活動を強化し、実情に即した支援策の充実を図っていく。

質 子育て世帯に対する住宅取得支援の考えについて。

質 現在、市では子育て世帯全体を対象とした住宅取得助成は行っていない。若い世代の経済的負担の軽減や定住促進を図る上で重要な方策と認識していることから、今一度住宅取得という切り口から子育て支援のあり方を整理、検討していく。

質 子どもの遊び場の充実について。

質 子どもの保護者を対象としたアンケートでも多く要望が出ており、市内全域を見ても十分ではないと認識している。魅力ある遊び場について今後研究していく。

農業施策について

質 支援事業等の補助率見直しについて。

質 基本的には補助金交付規則に則り補助率を決定している。しかし、消費税や物価高騰の状況を加味し、男鹿市の農業の変革に向けた意欲ある取組、営農継続については補助率の見直しも検討していく。

質 ソーラーシェアリングの導入、取組について。

質 中山間地域や遊休農地等において経営の持続性が高まる可能性があると考える。しかし、導入からの日も浅く、本市において今後導入の可否、メリット等について研究していく。

質 農福連携、シニア世代の雇用拡大に向けた支援について。

質 労働力不足が顕在化している中、その解消につながる重要な取組の一つと考える。障がい者やシニア世代の自信や生きがい創出のためにも農業、福祉両サイドの相互理解、マッチングの可能性を探っていく。



古仲 清尚 議員 (明政会)

市民生活における幸福度および満足度等について

質 市民がどのような思いで暮らしているのかに着目した幸福度指標を用い、心身が健康で幸福な状態を示すウェルビーイングの概念を含めた多様な側面に焦点をあてた幸福度調査を実施し、市民の幸福実感が向上するよう、市政運営に繋げていくべきではないか。

質 幸福度調査を、よりよい市政運営を測る一つの指標として、次期総合計画の際、市民意識調査で実施することを検討していく。

児童虐待防止に係る児童福祉施策の現状と対応について

質 本市の家庭児童相談件数は年々増加している。児童の健全な育成環境の構築は重要な課題である。本市の児童虐待の現状と児童福祉施策における支援体制および環境整備構築に向けた見解は。

質 市では、児童相談所や警察署、保育園や学校等の関係機関から構成される男鹿市要保護児童対

策地域協議会を設置しており、児童の保護や保護者への支援、児童の見守り等に対応している。また、これまでの支援体制をより一層強化すべく、母子保健の拠点であるネウボラと児童虐待防止等の児童福祉機能を統合した「子ども家庭センター」の早期設置に向けて、組織体制や人材確保などについて検討を急いでいる。

受動喫煙防止対応について

質 効果的な受動喫煙防止として分煙措置を図る趣旨の総務省からの事務連絡である「受動喫煙対策や今後の地方たばこ税の安定的確保の観点から、地方たばこ税の活用を含めた地方公共団体の積極的な屋外分煙施設等の整備促進」を踏まえた、市の解釈、対応は。

質 市としては、たばこ税が本市の貴重な歳入であることは承知しているが、受動喫煙による健康被害を防止し、市民の健康を保持増進することが何より重要であると考えている。男鹿市受動喫煙対策の基本指針に基づき、公共施設等に屋外分煙施設を新たに整備・設置することは考えていない。

【その他の質問】

●自転車の安全な利用環境整備推進に向けた、自転車用ヘルメット支給や購入助成など、交通安全施策の推進を図る考えは。



蓬田 司議員 (議員 和 会)

学校統合後の廃校舎の有効活用および管理について

閉校となった学校施設の現状と管理について。

廃校舎11校のうち、5校は公共施設として利用しているが、6校は空き校舎である。このうち、耐震基準を満たしていない3校は、男鹿市学校施設長寿命化計画により、解体することになっている。活用可能な廃校舎の維持管理については、防犯上の観点から定期的な見回りと草刈りや枝払いなど敷地内の環境整備に努めている。

旧潟西中学校の有効活用に向けた計画の有無について。

旧潟西中学校の有効活用に向けた計画の有無について。

旧潟西中学校の有効活用に向けた計画の有無について。

旧潟西中学校の有効活用に向けた計画の有無について。

ともに、トップセールスの際に持参するほか、起業者やベンチャー企業が関心を寄せるような宣伝媒体を通じて広くPRし、具体的に利活用につなげたい。

本市の参考となる廃校舎活用の先進事例について。

文部科学省がまとめた事例集の中で、ドローン操縦士養成

教習所や特産品を活用した食品加工工場、レストラン等を併設した体験型農業テーマパークなどの取組は、本市の廃校舎の立地環境や地域の特色等からみて、参考となる活用例と考えられる。

廃校舎の利活用に係る市民アンケートの実施について。

市民アンケートの実施は考えていないが、広く市民の皆様から廃校舎活用についてのアイデアや情報を寄せていただきたい。

ハクピシン等による被害対策について

農作物被害対策の取組状況と現状認識について。

男鹿市鳥獣被害対策実施隊を中心に被害対策に努めている。捕獲器の需要をどのように捉えているか。

昨年度の捕獲実績26頭からみて、不足していないと考えているが、必要に応じて増設を検討していく。



小野 肇議員 (市民クラブ)

子育て環境日本一について

子育て環境日本一の具体的な目標は。

男鹿で子育てした人たちが「男鹿で子育てしてよかったなあ」と思ってもらえること、また他の市町村から「男鹿で子育てしたい」と思う人が一人でも多く出てくること、唯一の指標である

子育て環境日本一はいつ頃達成するのか。

社会経済情勢の変化と共に、今後、子育て支援のニーズも変わってくる。したがって、いつ頃達成といった期限はなく、常に施策事業の成果と課題を検証し、子育て世代の声に耳を傾けながら、継続的に粘り強く取り組んでいく。

市長の政治姿勢について

市長就任時にどのような男鹿市の将来像を描いていたのか。それはどの程度実現したのか。

市政の舵取り役を担って以来、今日に至るまで、男鹿のさらなる発展を図るためには、全ての

市民が心を一つにして「オール男鹿」で前に進むことが大事であるとの思いで、市政に臨んできた。「今を全力で」を胸に、男鹿の発展のため、市民の皆様の幸せのため、この6年間、一日一生の気持ちで精進してきたが、総じて道半ばというのが正直な思いである。これからが正念場と考えており、引き続き、山積する諸課題に果断にチャレンジしていく。

市所有の文化資料等のデジタル化について

文化資料等のデジタル化は行っているか。

市所有の文化資料については、適宜デジタル化を進めている。デジタル化されたデータは教育現場での活用にも供されるなど、地域の歴史・文化を後世に継承するための有益な手段となる。引き続き、デジタル化を推進していく。

河川と沿岸の環境について

河川から海への泥水の流入の原因とその対策は。

一般的に、上流の山林や農地の荒廃、ゲリラ豪雨による流量の増大などによる。引き続き、堆積土砂の撤去による河川の流下断面の確保に努めるほか、山林の下刈りや除間伐などの整備を進めていく。



田井 博之議員 (新 風 会)

LGBTQの受入体制について

先日国会においてLGBT理解増進法が成立した。今後、男鹿市においてLGBTQの方々への理解を深め、受け入れるための体制を整えていく考えは。

本県においては、昨年4月に秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例が施行され、あらゆる差別の禁止を掲げているほか、この条例を踏まえたあきたパートナーシップ宣誓証明制度が導入されている。本市もこの制度に参加し、県の発行した証明書を提示することで市営住宅の入居手続やみなど市民病院における面会手続、介護認定申請が可能となっている。さらなる利用拡大について検討するとともに、多様な性の在り方について市民の理解を得るため、啓発活動を推進していく。

デジタル村民の導入について

新潟県長岡市の旧山古志村のように、NFT(非代替性トークン)を活用し、デジタル市民

を創出・迎え入れる取組で独自の地域づくりに挑戦する考えは。NFTとは、デジタルデータに固有の価値を与え、デジタルアートなどとして資産化した暗号資産であるが、最近、関係人口の増加や地域活性化の新たなツールとして活用する動きが出てきている。こうした取組については、法整備がなされていないといった課題もあり、まずは国の環境整備や他自治体の広がりを見守りたい。

本市においても外国人労働者の受入れを重要な課題と捉え、移住・定住に向けた支援とともに、人口増加を促進していく考えは。とりわけ第一次産業において、は人手の確保は不可欠であり、外国人労働者の受入れも課題解決のための有効な方策の一つである。国の動向も踏まえながら、必要な人材の確保が進むよう、関係機関とともに取り組んでいく。



進藤 優子議員 (公 明 党)

行政文書の見直しについて

堅苦しく分かりにくいお役所言葉を使った行政文書を見直し改善していく必要があるのでは。情報が正確に伝わる文書の作成は、市の取組を正しく理解し、市政への参画を促し、市民と協働のまちづくりを進める上でも、大変重要な点だと認識している。

伝わる文書作成のための職員用手引きの作成について。デザインやレイアウト、文字の大きさ等も考慮した手引きを作成し、職員意識の醸成を図り、市民サービスの向上に努めていく。

防災・減災対策について

市ホームページでのマイ・タイムライン作成の掲載について。

ホームページにマイ・タイムラインの作成を呼びかける内容を掲載。災害の危険が迫った時に取るべき行動を自らが考え、命を守る避難行動が取れるよう講習会を行い、普及を推進していく。

観光地としての環境整備について

草刈り整備の委託先を増やしたり、機械導入等、足りない部分を補うような対策が必要では。業務を見直し、効果を実感してもらえよう検討していく。

公衆トイレの洋式化の推進と蛇口の自動水栓化について。公衆トイレごとにバランスを考慮し整備する。手洗場の自動水栓化を検討・整備していく。

国は5月30日ハザードマップポータルサイトを刷新。文章を音声で読み上げるソフトに対応し、視覚障がい者や外国人が利用しやすくなったが周知や対応は。複数の災害によるハザード情報一元化し、災害発生時の避難行動に必要な情報を容易に入手できるようにウェブ版ハザードマップを整備し国のサイトと連動させる準備を進めている。障がいのある方やその家族、外国人に対しても利用方法の周知を図っていく。

議案質疑

4月臨時議会

和解および損害賠償額の決定に係る専決処分について

質疑 市道の陥没した箇所を通行した際に自動車のタイヤやホイールが損傷し、市が相手方に損害賠償することについて、通常、市道の健全な維持管理は市に責任がある。事故の検証と対応についての考えは。

答 今シーズン損害賠償案件が多い要因は、例年より降雪量が少なく、大型車両等のチェーン装着による走行で道路の穴が多くなったことが考えられる。道路パトロールによる日常的な点検や各所からの情報の通報等により道路状況の把握に努めているところであるが、対応に日数を要している案件があることも事実

である。通報システムの構築等も検討しながら安全に通行できる環境整備に努めていく。

船越こども園新築事業について

質疑 公募時の工事費11億円から、実施設計時は21億7千万円に。その後、計画を見直して4億円を削減し、令和5年3月定例会で17億7千万円の予算が可決された。それから約1か月で8千500万円を増額補正した背景は。

答 当初予算への17億7千万円の工事費計上にあたっては一定の根拠の下に設定したものであるが、資材価格や労務単価が日々高騰している中での設定であったことから、実勢価格との乖離があった。今回の増額についても精査に精査を重ねた。当該施設はモニユメント的な要素もある。子育て環境日本一を目指し、多くの方に喜ばれる施設にするという思いも込められている。

6月定例会

船越こども園新築工事・斎場大規模改修工事・船越小学校大規模改修工事請負契約の締結について

質疑 それぞれの入札参加者

数と落札率は。

答 船越こども園は1企業体の参加申請で、落札率は99.9%。斎場は2社の参加申請のうち1社が途中辞退し、落札率は98%。船越小学校は2企業体の参加申請のうち1企業体が途中辞退し、落札率は99.8%となっている。

質疑 いずれも一括発注であるが、分離分割発注を行い、市内中小企業の受注機会の確保・増大を積極的に図るべきではないか。

答 いずれも大規模な事業であり、全体的な予算を縮減圧縮するという考えの下で一括発注を行った。分離分割発注については、地元企業の育成も含めて検討していく。

質疑 斎場大規模改修事業について、総事業費を約4億5千万円としていたが、今回は約2億9千万円の契約締結案となっている。契約の内容は。

答 今回は、建築・電気設備・機械設備に係る建設工事費約2億9千万円で、令和5年度と令和6年度の継続費となる。火葬炉建設工事については、この後の別契約となる。

おが地域振興公社の決算および事業計画について

質疑 公社に関する現状認識と、今後期待する役割は。

答 公社の経営については、資産や自己資本比率を見ると健全であろうと考えている。収支状況については、なまはげ館の収支が公社全体に与える影響が非常に大きい体質となっている。今後の事業計画については、観光協会が現在担っているDMO（観光地域づくり法人）を令和6年度から公社に移管し、事業を展開していきたいと考えている。

質疑 公社でDMOを担うメリットは。

答 なまはげ館の収益等、自主財源を活用し、通年で余裕を持った財政運営が可能となるなど、一定の独立性が期待できる。

質疑 温浴施設の方向性は。

答 温浴ランドおが・夕陽温泉WAOは両施設とも開設から約30年が経過し、老朽化が著しく設備故障による影響も出ており、今後、大規模改修も必要になってくる。利用者数も平成10年頃をピークに減少している。民間譲渡にあたっては、新しい視点からの活用ができるような条件で公募を予定している。

陳情

● 地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情
● ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担割合引上げをはかるための、2024年度政府予算に係る意見書採択の陳情

意見書

● 地方財政の充実・強化を求める意見書
《主な内容》2024年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、地方財政の確立を目指すことが必要であり、10項目の実現を求めるものです。

● 少人数学級の実現・教職員定数の改善・義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書
《主な内容》地方教育行政の実情を十分に認識し、地方自治体が計画的に教育行政を進められるよう、6項目の措置を講じることを要請するものです。

2件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

予算特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会（太田穂委員長、三浦利通副委員長）で、付託された一般会計補正予算案について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。

答 男鹿産米を使用することとし入札等を予定している。

質疑 「完全」という文言の意図は。

答 現在、0〜2歳児は主食、副食ともに給食で提供しているが、3〜5歳児は主食についてはご飯を持参することとしており、副食のみ給食となっている。

地域敬老会助成事業について

質疑 名簿提供ができないとした個人情報取扱いに対する考え方は。

答 個人情報保護に関する法律第69条第2項第4号中の「明らかに本人の利益になるとき」と記載された条文については、臨時的に行われる場合のみ提供可能と解釈がなされており、毎年実施される恒常的な敬老会については、やはり、本人の同意があつて第三者提供ができるという条

文を適用したところである。事業の在り方によっては根拠となる条文が変わってくるところではあるが、地域が自主的に行う敬老会に対しては、今のところ、本人の同意なくして名簿の提供ができないという判断に至ったものである。

農業振興ビジョンについて

質疑 農業産出額を増やすための今後の戦略は。

答 3つのキーワードを掲げ、これらを中心にビジョンの実現に向けて進めていく。「産地づくり」は、メロン、和梨などブランド作物への各種助成を実施しているほか、キクやネギなどこれまでの県事業の夢プランに加え、今回は園芸全体の老朽化した機械や設備を更新するための事業を予算計上しており、このような施策で園芸の産地づくりを進めていく。

「法人化」は、担い手の確保や経営の安定化に向けた施策が必要であり、法人設立への助成や法人協議会への補助など支援しているところである。法人化が加速していくような施策を推進していく。

「ほ場整備」は、農地の集積が非常に大事な施策であり、

これが経営の合理化につながるものと認識している。6月からは農協・土地改良区から職員を派遣いただき、「ほ場整備推進チーム」を庁内に設置しており、ほ場整備を加速させていく。

物価高騰対策における農業事業者支援について

質疑 公募等、それぞれ予算計上に至るまでの経緯は。

答 「あきたの魅力ある水田農業確立対策事業」は、昨年度のコスト技術等導入支援事業の中で採択に至らなかった農家に対し、先行してコンバイン、田植機を予算計上したものである。今後、広く募集する形になるが、さらなる需要があった場合は補正予算にて対応していく。

「園芸経営生産性向上支援事業」は、物価高騰対策のほか、4月下旬に霜の被害に遭った和梨農家から農薬散布機を更新したいという意向もある。今回予算計上したところである。また、メロンやタマネギ、キク等のパイプハウスについても需要が見込めるのではないかと考えており、予算可決後、改めて広く募集をしていく。

「次元の異なる少子化対策」の試案において、将来的に国の財政支援が見込まれる状況となったこと。また、6月に閣議決定した「こども未来戦略方針」においても、無償化の実現に向けた具体的方策を検討するといったこともあり、国の状況が変わってきたところである。さらに、物価高騰

質疑 コメの産地および調達方法は。

質疑 保育園等完全米飯給食事業について

質疑 公募等、それぞれ予算計上に至るまでの経緯は。

質疑 保育園等完全米飯給食事業について

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

地域おこし協力隊インテーン事業について

質疑 事業の必要性は。

答 この事業を通じて本市を知ることで、移住の検討に向けたきっかけになることを期待するとともに、地域おこし協力隊を検討されている方々が、どのような活動、業務に魅力を感じているのか、ニーズを把握し、受入環境の促進を図ることができているのではないかと考えている。

コミュニティ助成事業助成金について

質疑 事業内容は。

答 一般財団法人自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業で、宝くじの受託事業収入を財源としている。助成金の対象は、百万円以上の集会施設の備品や設備の整備

で、町内会活動の拠点となる町内会館の充実強化に大きく役立つ制度である。市では申請を希望する町内会に対し窓口となって支援し、県を通じて申請を行い、採択の際は市を通じて助成するものである。

質疑 市の事業である集会施設改修等事業補助金と同時に申請することは可能か。

答 集会施設改修等事業補助金は、主に建築物の改修・修繕工事を対象としており、同時の申請、利用は可能である。コミュニティ助成事業助成金に関する周知は、毎年8月の広報で行っており、また、集会施設改修等事業補助金については、本年4月に各町内会長に対し、制度の説明会を行っている。

国民健康保険税率について

質疑 国民健康保険税の現状と今後の見直しは。

答 令和5年度の試算においては、被保険者数約410人、世帯数230世帯が減少したとして現行税率で試算した場合、3千万円の減収が見込まれている。

産業建設

温泉施設の民間譲渡に係る公募について

質疑 公募方法は。

答 プロポーザル方式で、事業者からの企画提案を審査会で審査する。仮に提案が1者のみであったとしても、提案が妥当かどうか審査をし、可否を判断する。

質疑 タ陽温泉WAOについては、隣接するコテージやキャンプ場、それぞれ個々に活用した事業提案もできるのか。

答 三つあることによるスケールメリットもあり全体で事業希望をする事業者もいると考えられるが、そこを切り離し、温泉施設だけコテージだけといった提案も認めるものである。ただし、審査する際にはやはり、三施設一体での提案のほうが市としての優先度は高くなると考えている。

質疑 仮に応募がなかった場合の解体撤去費用の概算は。

答 両施設とも約5千500万円と見込んでいるが、アスベスト調査や物価高前の概

現在、国の動向としては、高齢化および人口減少に対応した全世代型の社会保障制度の構築に向け見直しを行っており、医療費改革においても負担能力に応じ、全ての年代で医療費を支え合う仕組みの構築と併せ、低所得者に配慮をしつつ、現役世代の負担を軽減しようという動きになっている。

被用者保険の適用拡大や、高齢者と現役世代の人口バランスの変化に対応した負担の見直し、自治体が行う子ども医療費助成に係る公費負担減額調整の撤廃など、国民健康保険の運営にも影響する改革が進んでおり、今後の国民健康保険事業費納付金および保険税にどう反映されていくのかを注視していく必要がある。

質疑 公平性の観点からも単年度で税率を見直すべきでは。

答 平成30年度から国民健康保険の運営が広域化し、市町村が負担する事業費と市町村ごとの標準税率を県が示している。制度開始後に多額の返還金が生じた際に基金残高

算であるため、かかり増しになると考えている。

質疑 横手市では譲渡後に、経営難を事由に再度返還されたが、そうならないような条件を付して公募するのか。

答 提案した事業を5年間継続することを条件とする予定である。

質疑 仮に廃止になった場合の利用者への代替案は。

答 近隣市町村の温泉施設や男鹿温泉郷の活用をしやすいうような取組が代替案として考えられる。また、健康増進施設であるという観点からは、身体を動かしたりすることで健康増進を図ることも検討していきたいと考えている。地域説明会での住民の考えを伺いながら検討していく。

水道料金改定に向けた検討状況について

質疑 上水道事業の赤字会計を踏まえ、料金改定に向けた協議をどう進めてきたのか。

答 料金を上げることがやむを得ないだろうという認識の下、当初は30パーセント値上げという試算結果も算出されておりましたが、急激ではないかという話もある一方、実際の金額で一般家庭に

で対応できず、一般会計から繰り入れて対応した事例があり、多額の返還金の発生などに対応するための基金が必要となる。基金については、国・県の動向や国保会計の運営状況を鑑みて残高を確保する方針であるため、本市では単年度での保険税の見直しは行っていない。

教育厚生

船越こども園新築工事請負契約の締結について

質疑 周囲の環境を考慮した安全・安心な保育環境の整備についてどう考えているか。

答 船越こども園は建物全体でセキュリティが働く配置となっている。さらに、敷地の周囲を一部駐車場への出入り口を除き、フェンスや植栽生垣、車の出入り防止のため地先境界ブロック等で囲うことで、安全性を確保する。

質疑 急激な価格高騰等によるスライド条項適用の可能性についてどう考えているか。

答 昨今適用対象となっているインフレスライド条項では、概ね1割以上の価格高騰から協議の対象となっている。業者から申請された場合、適

用可否について都度協議を行うこととなる。木材単価は高止まりが続いており、さらに働き方改革などによる人件費の高騰に見通しが立っていないのが現況であるが、たとえ適用した場合であっても、本契約額から3割あるいは4割もの増額は想定していない。学校給食費完全無償化事業

学校給食費完全無償化事業について

質疑 来年度以降の財源として国の支援は期待できるか。

答 こども未来戦略方針に学校給食費無償化の実現に向けた具体的方策を検討することが明記されたことから、近い将来何らかの支援があることを期待してはいるものの、すぐの実現とは考えていない。意見 来年度以降の財源については、引き続き議論が必要。地域敬老会について

質疑 これからの支援の在り方についてどう考えているか。

答 どこにどのような方が住んでいるかを常日頃から地域の中で把握していただくことは、敬老会のみならず防災活動や地域コミュニティ創造の観点でも重要である。より負担が少なく、喜んでいただけるような敬老会の在り方について、地域の方々の声に耳

を傾けながら模索したい。国民健康保険税率について

質疑 令和3年度に、向こう5年間の国保財政を見据えた上で税率を引き下げた経緯がある。基金の現在高から今後の運営方針をどう考えているか。

答 基金について、令和3年度税率改正時の試算と、令和4年度末の期末残高見込みを比較すると、約2千万円上振れしてはいるものの、ほぼ試算通りの経過をたどっていると考えている。

当時の試算では、令和7年度には基金残高が1億円前後となる見込みであり、約15%の税率引き上げが必要になるとの見通しであったが、このまま資産よりも上振れで推移した場合、令和7年度の税率引き上げは回避できるのではないかと考えている。しかしながら、基金残高はスピードの差こそあれ毎年減少していく状況にある。

いずれにしても、今年度末の決算見込みや基金残高をはじめ、来年度以降の事業費納付金の算定方針、団塊の世代の方々が後期高齢者へ移行することなどによる影響など様々な要素を勘案した上で、

百円単位といった試算結果も出ている。いずれにしても、慎重に上げ幅や時期を検討していくと方向で、上層部とも協議している状況である。

Table with columns for decision status (賛成, 反対, etc.) and names of council members (市民クラブ, 政和会, etc.).

市総合防災訓練に参加

5月26日に市役所本庁舎および五里合地区で実施された市総合防災訓練に参加しました。
日本海中部地震から40年という節目の年に、防災への対策強化と意識高揚の重要性について改めて確認しました。



永年勤続者を表彰

第99回全国市議会議長会定期総会において、安田健次郎議員が永年勤続者として議員在職30年以上の特別表彰をされましたので、6月定例会開会日に表彰状の伝達を行いました。



※表彰規程では町議2年を市議1年とみなします。

～まちの未来が見える～

議会傍聴においでください

6月定例会は傍聴者延べ28人「次は9月定例会」



9月定例会の予定

| 8月 | 25日 | 招集告示 議会運営委員会 | 9月 | 22日 | 予算特別委員会 議会運営委員会 本会議 (表決) |
|----|-----|---------------------|-----------|-----|--------------------------------|
| | 1日 | 本会議 (※表決) (議案上程) | ※公営企業会計決算 | | |
| | 5日 | 本会議 (一般質問) | | | |
| | 6日 | 本会議 (一般質問) | | | |
| | 7日 | 本会議 (一般質問) | | | |
| | 8日 | 本会議 (議案質疑) | | | |
| | 11日 | 予算特別委員会 | | | |
| | 12日 | 予算特別委員会 | | | |
| | 13日 | 決算特別委員会 | | | |
| | 14日 | 常任委員会・分科会 | | | |
| | 15日 | 常任委員会・分科会 | | | |



編集後記



▼世界を震撼させた新型コロナウイルスが、まだ落ち着いてきた様子ですが、まだ油断できない状況とも言われています。早く完全な終息を願うわけですが、一方、ロシアによるウクライナへの侵攻は終わりが見えない状況であり、何とか早く終わってほしいと願うばかりです。また、異常気象のせいなのか、大雨や高温によ

る被害が相次いだことで、持ちが暗くなりがちですが、平穩で不安のない日々を望んでいるのは私だけではないと思う今日この頃です。
▼早くお盆の花火大会でも見てゆつくりとした日々を過ごしたい思いもあります。が、当男鹿市の子育て環境日本一を目指した活力ある市政をつくり上げるため、議会の任務を頑張らなければと奮起し編集に取り組んでいます。

(安田健次郎)